



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,225	8.9	117	—	148	937.3	61	—
30年3月期第1四半期	3,879	△6.5	△21	—	14	△81.4	△4	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 67百万円 (△22.5%) 30年3月期第1四半期 86百万円 (236.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.74	—
30年3月期第1四半期	△0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	23,597	13,321	55.3	2,487.25
30年3月期	23,329	13,519	56.8	2,525.16

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,057百万円 30年3月期 13,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 期末配当金の内訳 31年3月期期末(予想) 普通配当 50円00銭 30年3月期期末 普通配当 48円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.1	1,580	△3.9	1,650	△6.0	1,020	△2.4	194.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,700,000 株	30年3月期	5,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	450,183 株	30年3月期	450,183 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	5,249,817 株	30年3月期1Q	5,249,817 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善から個人消費は持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加から建設需要は底堅く推移しておりますが、建設資材価格の上昇や技能労働者不足に課題がみられる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、物件が豊富な首都圏の売上獲得を図るとともに、利益を重視した販売展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億25百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は1億17百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常利益は1億48百万円（前年同四半期比937.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は23億26百万円（前年同四半期比9.0%増）となりましたが、仕入価格の上昇により、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

工事業につきましては、既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は17億82百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は2億62百万円（同101.2%増）となりました。

工事業における完成工事高は17億54百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、新設工事が5億23百万円（同15.0%減）、既設工事が8億3百万円（同42.4%増）、保守工事が4億27百万円（同2.0%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は43億28百万円（同7.8%増）となり、新設工事が14億45百万円（同11.7%増）、既設工事が14億2百万円（同7.8%増）、保守工事が14億80百万円（同4.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億16百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、営業利益は3百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し235億97百万円、負債の部は4億65百万円増加し102億76百万円、純資産の部は1億97百万円減少し133億21百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が2億67百万円、未成工事支出金が8億90百万円、有形固定資産が4億11百万円、投資有価証券が2億円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が14億14百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が3億73百万円、未成工事受入金が8億4百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が5億89百万円、未払法人税等が4億76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が2億2百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,728	6,768,228
受取手形及び売掛金	6,428,838	4,586,268
電子記録債権	2,386,032	2,898,863
営業未収入金	273,108	188,124
有価証券	500,225	300,149
商品	552,124	579,127
未成工事支出金	1,218,354	2,108,662
原材料及び貯蔵品	61,582	75,898
その他	141,357	185,567
貸倒引当金	△7,438	△6,004
流動資産合計	18,054,916	17,684,886
固定資産		
有形固定資産	1,770,084	2,182,058
無形固定資産	49,347	64,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641,649	2,842,239
退職給付に係る資産	233,417	241,004
その他	581,460	584,616
貸倒引当金	△1,500	△1,426
投資その他の資産合計	3,455,027	3,666,435
固定資産合計	5,274,458	5,912,771
資産合計	23,329,375	23,597,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300,835	5,711,742
短期借入金	1,113,888	1,486,888
未払法人税等	501,374	24,696
未成工事受入金	566,978	1,371,770
賞与引当金	295,531	175,080
役員賞与引当金	41,300	9,092
完成工事補償引当金	7,440	6,540
工事損失引当金	20,500	30,700
その他	465,499	541,863
流動負債合計	9,313,346	9,358,374
固定負債		
長期借入金	57,808	52,336
繰延税金負債	186,031	220,452
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	75,885	76,507
退職給付に係る負債	7,872	7,452
その他	55,574	447,358
固定負債合計	496,970	917,906
負債合計	9,810,317	10,276,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,077,101	11,874,988
自己株式	△208,211	△208,211
株主資本合計	13,009,138	12,807,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,695	594,403
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
退職給付に係る調整累計額	3,057	5,447
その他の包括利益累計額合計	247,478	250,576
非支配株主持分	262,440	263,775
純資産合計	13,519,057	13,321,377
負債純資産合計	23,329,375	23,597,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,879,920	4,225,834
売上原価	3,154,251	3,358,385
売上総利益	725,669	867,449
販売費及び一般管理費	747,057	750,347
営業利益又は営業損失(△)	△21,387	117,101
営業外収益		
受取配当金	24,259	27,011
持分法による投資利益	2,702	—
その他	15,450	14,472
営業外収益合計	42,412	41,484
営業外費用		
支払利息	3,357	4,357
不動産賃貸費用	2,280	1,844
持分法による投資損失	—	2,449
その他	1,033	1,045
営業外費用合計	6,671	9,696
経常利益	14,353	148,889
特別利益		
固定資産売却益	266	473
特別利益合計	266	473
特別損失		
固定資産売却損	102	51
固定資産除却損	—	333
会員権評価損	250	—
会員権売却損	452	—
減損損失	—	40,100
特別損失合計	805	40,485
税金等調整前四半期純利益	13,814	108,878
法人税、住民税及び事業税	15,534	15,523
法人税等調整額	3,353	29,137
法人税等合計	18,888	44,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,073	64,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△589	2,586
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,484	61,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,073	64,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,487	1,780
退職給付に係る調整額	4,598	2,390
持分法適用会社に対する持分相当額	832	△1,082
その他の包括利益合計	91,918	3,088
四半期包括利益	86,845	67,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,350	64,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△504	2,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。